

平成20年9月期 決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント 上場取引所 東京証券取引所マザーズ
 コード番号 4751 URL <http://www.cyberagent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 晋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中山 豪 TEL (03) 5459-0202
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月19日 配当支払開始予定日 平成20年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年9月期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	87,097	14.6	4,629	△15.9	4,507	△12.4	1,030	△48.9
19年9月期	76,007	26.4	5,501	26.7	5,143	38.2	2,016	△53.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年9月期	1,587	04	1,586	41	4.1	8.0	5.3
19年9月期	3,055	49	3,050	70	7.0	9.5	7.2

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 △66百万円 19年9月期 △357百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年9月期	62,911		30,146		38.5	37,317	27
19年9月期	49,162		31,170		51.9	38,645	57

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	1,752	△3,466	△1,608	14,487
19年9月期	2,849	△4,631	△102	17,848

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	—	—	700	700	453	44.1	1.8
21年9月期(予想)	—	—	—	700	700	—	37.8	—

3. 平成21年9月期の連結業績予想 (平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	97,000	11.4	4,700	1.5	4,500	△0.2	1,200	16.5	1,850	87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年9月期 648,343株 19年9月期 660,224株
- ② 期末自己株式数 20年9月期 一株 19年9月期 一株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	44,165	5.7	△385	—	△421	—	△1,423	—
19年9月期	41,786	34.8	3,991	278.7	3,939	326.5	2,102	36.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期	△2,192	98	—	—
19年9月期	3,186	08	3,181	08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年9月期	21,367		16,225		75.9	25,026	73	
19年9月期	25,542		19,857		77.7	30,077	19	

（参考）自己資本 20年9月期 16,225百万円 19年9月期 19,857百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1株当たり当期純利益は、平成20年9月30日現在の発行済株式数をベースに計算しております。
- 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。上記業績予想の詳細につきましては、添付資料（決算短信4ページ）をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

国内のインターネットビジネス市場は、ブロードバンド環境の普及や携帯電話の定額料金制導入等によって市場成長が続いております。㈱電通の発表によりますと、インターネット広告市場は、平成18年4,826億円、平成19年前年比24.4%増の6,003億円となり、ラジオ広告および雑誌広告を超える規模まで拡大しております。インターネットビジネスは、インターネットメディアの多様なサービス展開、EC市場の拡大、新サービスの可能性と、今後もさらに広がっていくものと思われまます。このような環境のもと、当社グループは、ブログメディア「Ameba」を中心としたグループメディアの強化、インターネット広告代理事業による営業力強化、両事業の強みを活かした投資育成事業の展開に引き続き努めてまいりました。特にブログメディア「Ameba」につきましては、グループメディアの中核に育てるため、PV（閲覧数）を最重要指標として先行投資を継続してまいりました。

このような結果、当社グループの当期連結会計年度の売上高は、インターネット広告代理事業におけるサイトリスティング（検索結果）広告の好調な伸び、メディア（広告・課金・コンテンツ）事業におけるモバイル広告の堅調な推移等により、87,097百万円（前年同期間76,007百万円、14.6%増加）となりました。営業利益に関しましては、広告代理事業およびメディア（広告・課金・コンテンツ）事業におけるモバイル広告、外国為替証拠金取引等の業績は堅調に推移しましたが、前連結会計年度に投資育成事業において保有株式の売却が業績に貢献した影響により、4,629百万円（前年同期間5,501百万円、15.9%減少）となりました。当期純利益に関しましては、投資有価証券評価損968百万円の特別損失への計上や法人税及び法人税等調整額を含めた税金費用の計上等により、1,030百万円（前年同期間2,016百万円、48.9%減少）となりました。

事業別の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

従来、事業の種類別セグメントの区分につきましては、内部管理上の事業区分を基準として、「メディア事業（広告、EC（物販）、EC（仲介・課金）、その他）」「広告代理事業（自社・提携媒体、他社媒体、その他）」「投資育成事業」に区分しておりましたが、ブログメディア「Ameba」を中心とするブログ関連事業を最注力事業と位置付け、中核事業に育てるために組織変更を行ってきたことに加え、インターネット市場の環境変化に伴い広告および収益形態の多様化が進んだ結果、内部管理区分と従来の事業セグメント区分とが整合しなくなったため、「メディア（ブログ関連）事業」「メディア（広告・課金・コンテンツ）事業」「メディア（コマース）事業」「インターネット広告代理事業」「投資育成事業」の区分に変更し、内部管理区分に合わせることにいたしました。

また、当社グループは、広告代理事業およびインターネットメディア事業の両部門を有するビジネスモデルであり、広告代理事業部門においてインターネットメディア事業で保有する広告を扱っているため、多くの内部取引が発生いたします。上記事業セグメント区分の変更に伴い、売上高に占める内部売上高比率の高い事業セグメントが生じてまいりましたので、39ページ「セグメント情報」には「外部顧客に対する売上高」と「セグメント間の内部売上高又は振替高」の両方を記載しておりますが、文章中に記載する売上高につきましても、より事業の実態を適切に反映するため「外部顧客に対する売上高」と「セグメント間の内部売上高又は振替高」を合算した数値といたしました。

なお、以下の文章中に記載の前年同期間の数値につきましては、変更後の区分で計算しております。

① メディア（ブログ関連）事業

メディア（ブログ関連）事業には、当社運営のブログメディア「Ameba」、㈱マイクロアド運営のブログを中心とした広告配信サービス「MicroAd」、㈱サイバー・バズにおける影響力の強いブロガー（インフルエンサー）をネットワーク化し、ブログを介してクチコミ派生を実現するクチコミマーケティング事業等が属しております。当事業におきましては、ブログメディア「Ameba」のPV（閲覧数）増加を最重要指標として先行投資を継続し、平成20年9月のPV数は56.2億PVと前年同月の16.7億PVと比べて39.5億PV増と大幅に増加しました。

このような結果、メディア（ブログ関連）事業の売上高は3,571百万円（前年同期間1,905百万円、87.4%増加）、営業損益は1,758百万円の損失計上（前年同期間2,018百万円の損失計上）となりました。

② メディア（広告・課金・コンテンツ）事業

メディア（広告・課金・コンテンツ）事業には、㈱シーエー・モバイル運営のモバイルポータル「ixen」を中心としたモバイル広告、㈱ECナビにおける価格比較サイト、㈱ジークレストにおけるオンラインゲーム課金、㈱サイバーエージェントFXによる外国為替証拠金取引等が属しております。当事業におきましては、積極的な広告宣伝を行い会員数が順調に増加した結果、売上高は27,289百万円（前年同期間17,143百万円、59.2%増加）、営業損益は4,134百万円の利益計上（前年同期間483百万円の利益計上、754.6%増加）となりました。

③ メディア（コマース）事業

メディア（コマース）事業には、㈱ネットプライス運営の「ギャザリング（共同購入）」、㈱シーエー・モバイル運営の「ONE☆FESTA」等のオンラインショッピング事業が属しております。当事業におきましては、売場の選択と集中や商品在庫の圧縮、業務の仕組み化による経費削減を行う等、収益性の向上に努めてまいりました。

このような結果、メディア（コマース）事業の売上高は17,537百万円（前年同期間19,127百万円、8.3%減少）、営業損益は744百万円の利益計上（前年同期間159百万円の損失計上）となりました。

④ インターネット広告代理事業

インターネット広告代理事業には、当社インターネット広告事業本部を中心とした広告代理事業やSEM（検索エンジンマーケティング）事業、アドネットワーク事業等が属しております。当事業におきましては、顧客ニーズの高まりもあり、サイトリスティング（検索結果）広告の取り扱いがより一層拡大したことに加え、急速に高まるSEO（検索エンジン最適化）ニーズの取り込みにも努めてまいりました。

このような結果、インターネット広告代理事業の売上高は41,632百万円（前年同期間34,754百万円、19.8%増加）、営業損益は488百万円の利益計上（前年同期間212百万円の利益計上、129.8%増加）となりました。

⑤ 投資育成事業

投資育成事業には、当社におけるコーポレートベンチャーキャピタル事業、(株)サイバーエージェント・インベストメントにおけるファンド運営等が属しており、キャピタルゲインを目的とした有望なベンチャー企業の発掘・育成・価値創造等を行っております。当事業におきましては、保有している上場株式の売却等により、売上高は2,109百万円（前年同期間7,681百万円、72.5%減少）、営業損益は1,019百万円の利益計上（前年同期間6,983百万円、85.4%減少）となりました。

次期（平成20年10月1日～平成21年9月30日）の業績見通し

(株)電通総研の発表（平成19年4月16日）によりますと、平成21年のインターネット広告費は、平成20年予測比14.2%増と予測されており、インターネットビジネス市場は引き続き堅調に拡大していくものと思われま

す。このような環境のもと、インターネット広告代理事業では、引き続きサイトリスティング（検索結果）広告およびSEO（検索エンジン最適化）等の成長が見込まれます。また、最注力事業であるブログメディア「Ameba」では、平成20年10月のPV（閲覧数）が59.6億PVまで増加しており、引き続きPV増加を最重要指標として先行投資をしながら、収益化へ向けた取り組みを本格化してまいります。モバイル関連事業、オンラインゲーム事業および外国為替証拠金取引等におきましても堅調に推移しており、次期の売上高および利益に貢献するものと思われま

す。こうした状況を勘案した結果、平成21年9月期の業績見通しに関しましては、下表のとおりとなるものと予想しております。また、中間期業績見通しに関しましては、中間期末に当たる広告需要期の業績への影響が大きいこと、外国為替証拠金取引において、相場動向や市場流動性等のマーケット環境および経済環境等の影響を大きく受けること等から、業績予想を行わず、四半期決算の迅速な開示をすることとしております。なお、実際の業績が公表された業績予想に対して大きく異なった場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

単位：百万円	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
21年9月期通期（予想）	97,000	4,700	4,500	1,200
20年9月期通期（実績）	87,097	4,629	4,507	1,030

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における資産は、自己株式の取得ならびに法人税等の支払による現金及び預金の減少がありましたが、外国為替証拠金取引における預り資産残高の順調な増加に伴う外国為替取引顧客預託金等の増加により、前連結会計年度末比で13,749百万円増加し62,911百万円となっております。

負債につきましては、外国為替取引顧客預り証拠金等の増加により、前連結会計年度末比で14,772百万円増加し32,764百万円となっており、純資産につきましては、自己株式の取得および売却等により、前連結会計年度末比で1,023百万円減少し30,146百万円となっております。

以上の結果により、当連結会計年度末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末比13.4ポイント低下し、38.5%となりました。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14,487百万円と前連結会計年度末（17,848百万円）と比べ3,360百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は、1,752百万円（前年同期間2,849百万円取得）となりました。これは、主に利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、3,466百万円（前年同期間4,631百万円使用）となりました。これは、主に敷金の支払、投資有価証券等の株式および固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1,608百万円（前年同期間102百万円使用）となりました。これは、主に自己株式の取得および配当金の支払によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上とともに、業績に連動した配当を継続的に実施していきたいと考えております。具体的には、連結当期純利益から特別損益及び繰越欠損金による税金控除分等の特殊要因を除いた額の30%を目安とし、財務の健全化、将来の事業展開の為の内部留保等を総合的に勘案して決定してまいります。

なお、当期の配当に関しましては、平成20年8月12日発表のとおり、一株あたり700円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① 業界動向について

過去において、インターネット広告市場は、インターネットの普及、インターネット利用者の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により高成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えておりますが、見込みどおり推移する保証はありません。

また、インターネット広告市場に限らず広告市場は景気変動の影響を敏感に受けるものと考えられ、景況感が悪化した場合には当社グループの経営成績その他への悪影響を及ぼす可能性があります。

② 経営成績の変動について

(i) 業績見通しについて

インターネット業界は、急速な進化・拡大を続けながらもまだ歴史は浅く、当社グループ全体の業績に影響を与えると考えられる今後の日本におけるインターネット人口の推移、インターネット広告の市場規模、新しいビジネスモデル等には、不透明な部分が多くあります。

また当社グループは必要に応じて、資金調達、人材の雇用、子会社及び関係会社の設立、投融資、事業提携等を積極的に行っていく方針であります。

従って、今後の当社グループの業績に関しましては、過年度の経営成績に依拠することはできない面があります。そのため、実際の業績が公表した業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

なお、その場合には、速やかに業績見通しの修正を公表することとしております。

(ii) 会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルールの整備の流れがある中で、当社グループは金融商品会計基準や投資事業組合に関する会計基準等の各種会計基準の変更に対して適切かつ迅速な対応を行ってまいりました。

しかしながら、今後会計基準の更なる大きな変更があった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 法的規制について

日本国内においてはインターネット上の情報流通やEC事業について議論がされており、当社グループ事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法的規制は現在のところありませんが、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（平成14年5月施行）や、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（平成12年2月施行）、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（平成20年6月成立）など、当社グループの事業領域に適用される主要な法的規制が存在しております。当社グループはそれらの法令に基づき、利用者に対する法令遵守・利用者モラルの周知・徹底に努め、不正アクセスの防御や情報漏洩防止に関する取り組みの強化を行っております。しかしながら今後において、インターネット及びインターネット上で情報の流通を仲介する事業者に対して、新たな法整備・既存の規制の強化等が行われることにより、当社グループの事業への制約または業績への影響を与える可能性があります。

また、当社グループが運営するサービス上で、利用者または悪質な者による違法行為によって、被害・損失を被った第三者より、サービス運営事業者として当社グループが損害賠償請求等の訴訟を起こされる可能性があります。

④ 今後の事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、グループ政策としてインターネットユーザーとクライアントとの最適マッチングを図るため、インターネットメディア事業、インターネット広告代理事業をメインとし積極的に事業展開していく方針であります。今後も、新たな子会社及び関連会社の設立ならびに企業買収等の方法によって、インターネット関連の事業領域拡大を図っていく方針であります。

しかし、これらを実現するためには、新規人材の採用・設備の増強・媒体開発費の発生等の追加的な支出が見込まれます。また、事業範囲の拡大に伴って今後進出しようとする分野において、これらの事業が安定的に収益を生み出すにはしばらく時間が掛かることが予想されます。また、競合企業への優位性の確保のため、価格競争の激化による収益性の低下・利用者獲得費用等の増大を伴う可能性があります。従いまして、当社グループの予想通りにビジネスが推移しない場合や、当社グループ管理体制が事業の拡大に追いつかない場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性とともに、グループ戦略再構築の必要性が発生する可能性も出てまいります。

⑤ 特定経営者への依存及び人材確保に係るリスクについて

当社グループは、人材採用及び人材育成を重要な経営課題と位置づけており、インターネットビジネス業界における優位性を確保すべく、人材採用と人材育成に関する各種施策を継続的に講じております。しかし、十分な人材確保が困難となった場合や、急激な人材採用によりグループの協業、連携体制の維持が困難となった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、各グループの経営、業務執行について重要な役割を果たしており、当該役職員の継続勤務による経験値は、当社グループにおける重要なノウハウと考えられます。しかし、これら役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難となった場合、当社グループの業績、事業継続、発展に影響を与える可能性があります。

⑥ 個人情報の管理に係るリスクについて

当社グループでは、インターネットメディア事業等を通じて取得した個人情報を保有しております。当社グループはこれらの個人情報の管理について、「個人情報の保護に関する法律」(平成17年4月施行)の規定に則って作成されたプライバシーポリシーを有しており、その遵守に努めております。しかし、システムの瑕疵等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 情報セキュリティに係るリスクについて

当社グループでは、コンピューターネットワークをはじめとする情報セキュリティ強化を推進しておりますが、コンピューターシステムの瑕疵、未知のコンピューターウイルス、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員・委託会社の過誤、自然災害、急激なネットワークアクセスの集中等により、コンピューターシステムを停止せざるを得ない状態が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合、当社グループの営業が停止するだけでなく、信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 知的財産権に係るリスクについて

当社グループは、インターネットビジネス業界における技術革新、知的財産権ビジネスの拡大等に伴い、知的財産権の社内管理体制を強化しております。また、当社グループが提供するサービスにおいて、当社グループが所有する知的財産権を第三者に使用許諾する場合や、当社が第三者の所有する知的財産権の使用許諾を受ける場合があり、知的財産権管理部門の強化、使用許諾契約の締結、社内啓蒙等による管理体制を強化しております。

しかし、知的財産権の範囲が不明確であること、契約条件の解釈の齟齬等により、当社グループが第三者から知的財産権侵害の訴訟、使用差止請求等を受けた場合、解決までに多額の費用と時間がかかり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 自然災害等に係るリスクについて

地震や台風等の自然災害、未知のコンピューターウイルス、テロ攻撃といった事象が発生した場合、当社グループの事業展開において、大きな影響を受け、混乱状態に陥る可能性があります。当該事象に起因し、当社グループが運営管理するインターネットメディアの運営が制限されることにより、広告配信が実施されない、インターネットユーザーから有料サービスにおける利用料を回収できない状況に陥る等、当社グループの売上が減少する可能性があり、また特別な費用負担を強いられることにより、当社グループの利益が減少する可能性があります。更に、当社グループの本社及びコンピューターネットワークのインフラは東京に集中しているため、同所で自然災害等が発生した場合には多大な損害を被る可能性があります。

当社グループは、こうした自然災害等が発生した場合には、適切かつ速やかに危機対策、復旧対応を行うよう努めておりますが、自然災害、コンピューターシステムの停止、データベースの漏洩、消失等の影響を完全に防止、軽減できる保証はありません。当該要因は、当社グループの営業活動に悪影響を与え、物的、人的な損害に関する費用を発生させ、あるいはブランドイメージを傷つける可能性があります、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 外国為替証拠金取引に係るリスクについて

(i) 外国為替証拠金取引について

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、各レバレッジコース毎に当社グループの定める所定の金額以上の証拠金を当社グループに預け入れることにより、取引を行うことができます。これにより、顧客は実際に預け入れた資金以上の金額の外国為替証拠金取引を行うことができることから、高い投資収益が期待できる半面、多大な投資損失を被る可能性があります。当社グループは、取引証拠金が証拠金維持率20%を下回った際に、損失の拡大を防ぐために、当社グループの所定の方法により、強制的にお客様の保有するポジション(建玉)の全部を反対売買して決済する制度を設け、顧客の資産の保護に努めておりますが、顧客が預け入れた資金以上の損失(超過損失)が発生し、顧客が不足分を支払うことができない場合、当社グループは顧客に対する債権の全部又は一部について貸倒の損失を負う可能性があります。

(ii) カウンターパーティについて

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、顧客と当社グループの相対取引であります。顧客との取引から生じるリスクの減少を目的として、実績のある銀行、証券会社等複数の金融機関との間でカバー取引を行っております。しかしながら、当該金融機関による業務・財務状況の悪化等によりカバー取引が困難な場合は、顧客に対するポジションのリスクヘッジが実行出来ない可能性があります。また、当該金融機関の経営破綻等により、当社グループが担保金として差し入れている資金の回収が出来ない可能性があります。このような場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(iii) 顧客資産の分別管理について

金融商品取引業者は、顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう顧客から預かっている資産を、自己の固有の財産と分別して管理することが義務付けられております。当社グループは、顧客から預けている資産を大手金融機関に預け、当社グループの固有財産と区分して信託財産として管理し顧客資産を保全できる体制を整えております。しかしながら、諸々の事情により分別管理が出来ない事態が生じた場合、またはシステム障害等による正しい資産の算出が不能となった場合、業務停止や登録抹消等の行政処分が行われることがあり、当社グループの風評、業績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(iv) コンピューターシステム障害について

当社グループは、システムの安定稼働及び強化に努めておりますが、何らかの要因によりシステム障害や不正侵入が発生し、約款等に定める免責事項では補完できない損失が顧客に発生した場合、顧客の機会損失、当社グループの信用低下や損害賠償義務の負担等により、当社グループの風評、業績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(v) 外国為替市場の変動について

外国為替証拠金取引においては、為替相場の変動が当社グループの顧客の売買損益に多大な影響を及ぼします。従って、相場変動が当社グループの顧客に不利に働き顧客の損失が増大することにより、顧客の投資意欲の減退を招き、外国為替取引高が減少する恐れがあります。当該事業の収益は外国為替取引高に依拠しているため、このような状況が長期化した場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(vi) 適合性の原則、取引開始基準等について

金融商品取引業者は、金融商品取引法上、顧客の実情に適合した取引を行うことが義務付けられております。当社グループは、顧客の取引開始時に適正なチェックを行っておりますが、当社におけるチェック不備等により顧客の実情に適合していない取引を行った結果、行政当局から処分等を受けるリスクや訴訟提起を受けるリスクがあります。

(vii) 犯罪による収益移転防止に関する法律について

平成20年3月1日より、犯罪による収益の移転防止に関する法律（以下「犯罪収益移転防止法」という。）が施行され、従来、金融機関が独自に行っていた顧客の本人確認及び記録の保存を法律上の義務とし、顧客管理体制の整備を促すことにより、テロ資金や犯罪収益の追跡のための情報確保とテロ資金供与及びマネー・ロンダリング等の利用防止を目的としております。

当社グループは、同法に基づき所定の書類等を顧客から徴収し、本人確認を実施するとともに本人確認記録及び取引記録を保存しております。しかしながら、当社グループの業務方法が同法に適合していないという事態が発生した場合、もしくは今後新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの取引口座開設、その他業務に影響を与える可能性があります。

(viii) 金融商品取引業者登録について

当社グループは、金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条及び第31条に基づく登録を受けております。金融商品取引法、関連政令、布令等の諸法令に従って業務を遂行しております。また、金融商品取引法に基づき一定の自己資本規制比率の維持が求められております。しかしながら、当社グループが、関連する法令に抵触する事態が発生した場合は、業務停止や登録抹消等の行政処分を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

⑩ 投融資に係るリスクについて

当社では、連結対象子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの企業戦略に則り、日本国内外におけるインターネット関連の企業に対しても投資を実施しております。これらの投資は、それぞれの投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、これらの投資が回収できなくなる可能性も考えられます。

投資先企業のうち公開企業につきましては、株価動向によって評価差益の減少または評価差損の増加もしくは減損適用による評価損が発生することがあります。さらに、投資先企業の今後の業績の如何によっては、当社保有投資有価証券の減損適用等により、当社グループの損益に多大な影響を与える可能性も考えられます。

また、当社グループ及び当社グループが運営管理する投資事業組合等（ファンド）は、複数の未公開企業への投資を実行しております。これらの未公開企業は、その将来性において不確定要素を多数抱えており、技術革新、市場環境等の外部要因だけでなく、経営管理体制等の内部要因により業績が悪化し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性も考えられます。

⑪ EC事業に係るリスクについて

当社グループではEC（電子商取引）事業を展開しており、商品管理体制や仕入先との契約締結を徹底し、健康食品については成分分析を外部専門家等に委託しております。

しかしながら、販売した商品に法令違反または瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、商品販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じ、当社グループへの信頼の喪失等によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが販売する商品の情報をWEBサイト上に記載する場合には、各商品に応じて法的規制をそれぞれ受けております。当社グループでは、これらの法律を遵守すべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、掲載にあたっては、外部専門家の指導を受けるなど最善の方法を取っております。これらの法的規制等について、今後各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績又は今後の事業展開において影響を受ける可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「21世紀を代表する会社を創る」をビジョンに掲げ、急拡大するインターネット分野に軸足を置き、インターネットを通して新たな社会を創造していくことを経営の基本方針として、努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②営業利益の2指標でございます。高収益事業を開発・展開していくことにより利益率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、インターネットビジネスの総合企業となるべく、企画力、育成力、マーケティング力、集客力、販売力を活かして、高収益事業を開発、展開し、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

以下5点を主な経営課題と認識しております。

- ①インターネットメディア事業 … 「Ameba」のメディアとしての確立、当社グループメディアのサービス拡充
- ②インターネット広告代理事業 … 営業提案力強化による売上高の拡大、利益率の向上
- ③投資育成事業 … 投資先企業の発掘と価値最大化
- ④生産性の向上
- ⑤経営管理体制の強化

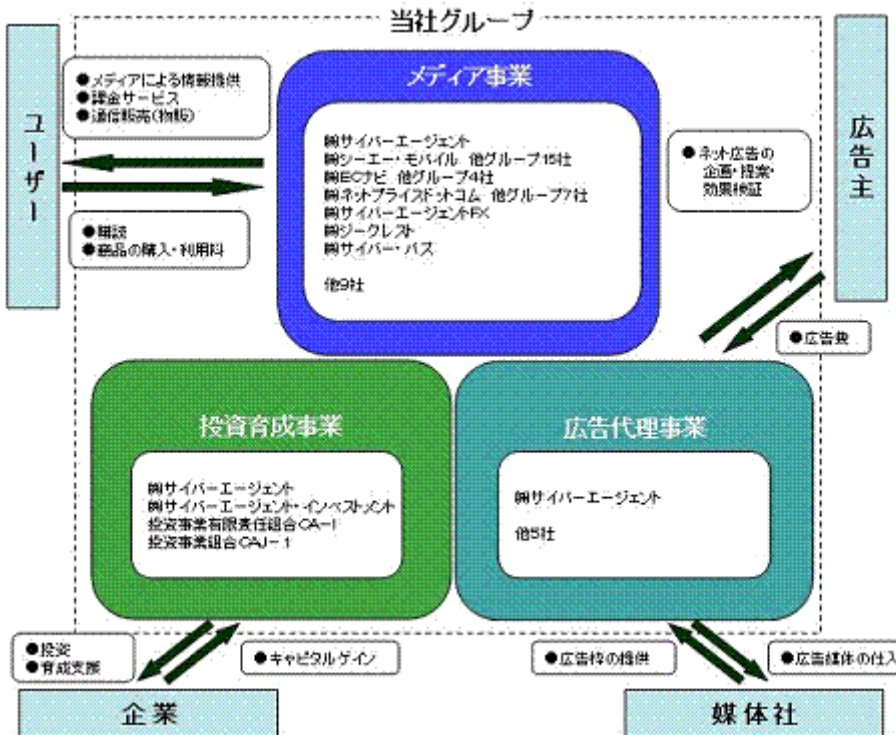
これらの課題を解決して事業拡大・成長し続けるためには、強力な自社グループメディアの育成と優秀な人材の育成とが鍵になると考えており、「Ameba」を中心としたメディア企業としてのブランドの浸透や人材採用・育成の強化に積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

3. 企業集団の状況

【事業系統図】



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	17,206		13,389	
2 受取手形及び売掛金	※3	9,159		10,799	
3 有価証券		1,207		1,360	
4 棚卸資産		207		409	
5 営業投資有価証券		3,000		2,935	
6 外国為替取引顧客預託金	※2	6,214		13,710	
7 外国為替取引顧客差金		—		5,574	
8 繰延税金資産		377		480	
9 その他		2,128		3,432	
貸倒引当金		△108		△59	
流動資産合計		39,393	80.1	52,032	82.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		711		877	
減価償却累計額		△247	464	△295	582
(2) 工具器具及び備品		2,432		3,038	
減価償却累計額		△1,272	1,160	△1,862	1,175
(3) その他		33	33	24	24
有形固定資産合計		1,658	3.4	1,782	2.8
2 無形固定資産					
(1) のれん		1,489		1,595	
(2) ソフトウェア		994		1,253	
(3) その他		233		234	
無形固定資産合計		2,717	5.5	3,083	4.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	3,034		2,980	
(2) 長期貸付金		7		44	
(3) 繰延税金資産		285		486	
(4) その他		2,081		3,069	
貸倒引当金		△17		△568	
投資その他の資産合計		5,391	11.0	6,013	9.6
固定資産合計		9,768	19.9	10,879	17.3
資産合計		49,162	100.0	62,911	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		5,571		6,798	
2 短期借入金		187		437	
3 外国為替取引 顧客預り証拠金		7,124		18,193	
4 未払法人税等		1,121		1,037	
5 ポイント引当金		457		518	
6 繰延税金負債		373		23	
7 その他		2,701		5,312	
流動負債合計		17,536	35.7	32,322	51.4
II 固定負債					
1 社債		200		200	
2 長期借入金		251		216	
3 繰延税金負債		1		9	
4 その他		2		16	
固定負債合計		455	0.9	442	0.7
負債合計		17,992	36.6	32,764	52.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		6,746	13.7	6,771	10.8
2 資本剰余金		6,081	12.4	5,106	8.1
3 利益剰余金		12,172	24.8	12,535	19.9
株主資本合計		25,000	50.9	24,413	38.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		516	1.0	△180	△0.3
2 為替換算調整勘定		△2	△0.0	△39	△0.0
評価・換算差額等合計		514	1.0	△219	△0.3
III 新株予約権		0	0.0	5	0.0
IV 少数株主持分		5,655	11.5	5,946	9.4
純資産合計		31,170	63.4	30,146	47.9
負債純資産合計		49,162	100.0	62,911	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		76,007	100.0		87,097	100.0	
II 売上原価			46,854	61.7		56,226	64.6	
売上総利益			29,153	38.3		30,870	35.4	
III 販売費及び一般管理費			23,652	31.1		26,241	30.1	
営業利益			5,501	7.2		4,629	5.3	
IV 営業外収益								
1 受取利息			30			55		
2 受取配当金			1			—		
3 有価証券利息			31			34		
4 デリバティブ評価益			0			—		
5 その他			59	123	0.2	45	134	0.2
V 営業外費用								
1 支払利息			7			14		
2 有価証券評価損			0			—		
3 投資有価証券評価損			37			54		
4 有価証券売却損		0			—			
5 株式交付費		0			—			
6 消費税等調整額		32			81			
7 為替差損		24			14			
8 持分法による投資損失		357			66			
9 開業費		15			—			
10 その他		3	480	0.6	24	256	0.3	
経常利益			5,143	6.8		4,507	5.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	—		2	
2 投資有価証券売却益		0		1	
3 関係会社株式売却益		291		3	
4 貸倒引当金戻入益		0		—	
5 持分変動益		167		83	
6 事業譲渡益		—	460	1	92
0.6					0.1
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損		303		968	
2 固定資産売却損	※3	0		—	
3 固定資産除却損	※4	201		157	
4 持分変動損		12		—	
5 支払補償損失		8		—	
6 事業撤退損		339		11	
7 事業再構築損		143		—	
8 賃貸契約解約損		16		—	
9 減損損失	※5	441		83	
10 臨時償却費		—		21	
11 移転費用		—		33	
12 貸倒引当金繰入額		—		488	
13 その他		—	1,466	39	1,802
1.9					2.1
税金等調整前当期純利益			4,137		2,796
5.5					3.2
法人税、住民税及び事業税		2,575		1,874	
法人税等調整額		4	2,579	△282	1,592
3.4					1.8
少数株主利益 (△損失)			△458		174
△0.6					0.2
当期純利益			2,016		1,030
2.7					1.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日 残高	6,722	6,057	10,754	23,535
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	23	23		46
剰余金の配当			△593	△593
当期純利益			2,016	2,016
連結子会社の減少による減少			△4	△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計	23	23	1,418	1,465
平成19年9月30日 残高	6,746	6,081	12,172	25,000

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年9月30日 残高	8,435	6	8,441	0	6,631	38,608
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						46
剰余金の配当						△593
当期純利益						2,016
連結子会社の減少による減少						△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△7,918	△8	△7,927	0	△975	△8,903
連結会計年度中の変動額合計	△7,918	△8	△7,927	0	△975	△7,437
平成19年9月30日 残高	516	△2	514	0	5,655	31,170

当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高	6,746	6,081	12,172	—	25,000
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	25	25			50
剰余金の配当			△660		△660
当期純利益			1,030		1,030
自己株式の取得				△999	△999
自己株式の消却		△999		999	—
持分法適用会社の増加に伴う減少			△7		△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	25	△974	362	—	△586
平成20年9月30日 残高	6,771	5,106	12,535	—	24,413

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年9月30日 残高	516	△2	514	0	5,655	31,170
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						50
剰余金の配当						△660
当期純利益						1,030
自己株式の取得						△999
自己株式の消却						—
持分法適用会社の増加に伴う減少						△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△696	△37	△733	5	291	△437
連結会計年度中の変動額合計	△696	△37	△733	5	291	△1,023
平成20年9月30日 残高	△180	△39	△219	5	5,946	30,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,137	2,796
2 減価償却費		1,156	1,449
3 臨時償却費		—	21
4 移転費用		—	33
5 固定資産除却損		201	157
6 有形固定資産売却益		—	△2
7 有形固定資産売却損		0	—
8 のれん償却額		333	307
9 事業譲渡益		—	△1
10 事業撤退損		339	11
11 事業再構築損		143	—
12 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		42	546
13 受取利息		△62	△89
14 支払利息		7	14
15 有価証券売却損		0	—
16 有価証券評価損		0	—
17 投資有価証券売却益		△0	△1
18 投資有価証券評価損		341	1,022
19 関係会社株式売却益		△291	△3
20 デリバティブ評価益		△0	—
21 為替差損 (利益: △)		24	14
22 持分法による投資損失 (利益: △)		357	66
23 持分変動益		△167	△83
24 持分変動損		12	—
25 減損損失		441	83
26 株式交付費		0	—
27 売上債権の減少額 (増加: △)		△2,006	△1,579
28 棚卸資産の増減額 (増加: △)		△93	△57
29 営業投資有価証券の増減額 (増加: △)		91	△924
30 その他資産の増減額 (増加: △)		116	△3,641
31 仕入債務の増減額 (減少: △)		1,381	1,087
32 未払金の増減額 (減少: △)		44	2,021
33 未払消費税等の増減額 (減少: △)		58	245
34 その他負債の増減額 (減少: △)		210	354
小計		6,821	3,849
35 利息及び配当金の受取額		64	75
36 利息の支払額		△7	△13
37 法人税等の支払額		△4,028	△2,158
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,849	1,752

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△550	△160
2 定期預金の払戻による収入		—	450
3 有形固定資産の取得による支出		△1,282	△982
4 有形固定資産の売却による収入		3	3
5 無形固定資産の取得による支出		△1,163	△923
6 有価証券の売却による収入		30	—
7 投資有価証券の売却による収入		—	46
8 投資有価証券の取得による支出		△436	△858
9 関係会社株式の売却による収入		183	2
10 関係会社株式の取得による支出		△822	△283
11 関係会社社債の取得による支出		△80	—
12 連結範囲変更を伴う関係会社株式の売却による収入	※3	169	5
13 連結範囲変更を伴う関係会社株式の取得による支出	※2	△107	△151
14 貸付金の回収による収入		92	19
15 敷金保証金の増加による支出		△353	△758
16 その他投資活動による収入		142	280
17 その他投資活動による支出		△456	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,631	△3,466
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		53	841
2 短期借入金の返済による支出		△51	△565
3 長期借入れによる収入		400	100
4 長期借入金の返済による支出		△468	△364
5 株式の発行による収入		46	50
6 少数株主への株式の発行による収入		600	71
7 自己株式の取得による支出		—	△999
8 配当金の支払額		△581	△650
9 少数株主への配当の支払額		△101	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー		△102	△1,608
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△31	△37
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△1,916	△3,360
VI 現金及び現金同等物の期首残高		20,028	17,848
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		△330	—
VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		66	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	17,848	14,487

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 40社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社E Cナビ 株式会社ネットプライスドットコム 株式会社サイバーエージェントF X 株式会社ジークレスト 株式会社サイバーエージェント・インベストメント 株式会社サイバー・バズ サイバーエージェントCA- I 投資事業有限責任組合 投資事業組合CAJ-1 株式会社ルークスにつきましては、当連結会計年度において、持分比率の低下により連結子会社ではなくなりましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成18年12月31日までの損益計算書について連結しております。 株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度において保有株式の一部を売却したことにより連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの損益計算書について連結しております。 株式会社フィナンシャルプラスにつきましては、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲より除外しております。ただし、平成18年10月1日から平成19年7月31日(みなし売却日)までの損益計算書について連結しております。 株式会社スーパースーツ他10社につきましては、当連結会計年度に新規設立したことまたは株式を取得したこと等に伴い、連結の範囲に含め、CA MOBILE CHINA, LTD. 他2社につきましては、当連結会計年度に会社を清算したことに伴い、連結の範囲から除外しております。 株式会社アマーバックス及び株式会社ストアファクトリーにつきましては、平成19年9月27日付けで解散を決議し、現在清算手続き中であります。</p>	<p>連結子会社の数 51社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社E Cナビ 株式会社ネットプライスドットコム 株式会社サイバーエージェントF X 株式会社ジークレスト 株式会社サイバーエージェント・インベストメント 株式会社サイバー・バズ サイバーエージェントCA- I 投資事業有限責任組合 投資事業組合CAJ-1 株式会社アマーバックス新社、株式会社CyberCasting&PR、株式会社プーペガール、株式会社モビィリード、Shop Airlines America, Inc、株式会社ニューネス、株式会社zeronana、株式会社CyberX、株式会社シアターエイト、株式会社ユーフォロス、株式会社adingo、株式会社アレグロワークス、株式会社サイバーエージェント・アドマネジメント、株式会社サバンナ、株式会社ixen、株式会社転送コム、株式会社モバイル&ゲームスタジオ、株式会社コミュニティ・スクエア、株式会社ハングアウトにつきましては、当連結会計年度に新規設立したこと、株式を取得したこと等に伴い、連結の範囲に含めております。 IXEN MOBILE, INC. につきましては、当連結会計年度中に株式を売却したことに伴い、連結の範囲より除外しております。 株式会社ネットプライスカード、株式会社アドブレインにつきましては、当連結会計年度に吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。 有限会社キャロットインターナショナル、株式会社JIZAI、株式会社ストアファクトリー、株式会社アマーバックス、株式会社スーパースーツにつきましては、当連結会計年度に清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず連結子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社アットパーティー</p> <p>連結子会社としなかった理由</p> <p>当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>	<p>—————</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 7社</p> <p>主要な会社名</p> <p>株式会社日本テレビ フットボールクラブ</p> <p>株式会社ルークス</p> <p>株式会社エムシー・プラス</p> <p>CA-JAICチャイナ・インターネットファンド</p> <p>株式会社ルークスにつきましては、当連結会計年度において、持分比率の低下により連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成18年12月31日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度において、保有株式の一部売却により持分が低下したことで連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの損益計算書について連結しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 7社</p> <p>主要な会社名</p> <p>株式会社エムシー・プラス</p> <p>CA-JAICチャイナ・インターネットファンド</p> <p>株式会社日本テレビフットボールクラブおよび株式会社ルークスにつきましては、当連結会計年度において、保有している全ての株式を売却しましたので、持分法を適用する関連会社から除外しております。</p> <p>中國易市網絡投資有限公司および上海易市網絡有限公司につきましては、当連結会計年度において株式を取得したことにより持分が増加しましたので、持分法を適用する関連会社としております。</p>
		<p>持分法を適用しない非連結子会社数 2社</p> <p>主要な会社名</p> <p>CyberAgent America, Inc.</p> <p>非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、純利益の額のうち合計額及び利益剰余金の額の合計額等は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額及び純利益、利益剰余金の額の合計額等に比していずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社トラフィックゲート 関連会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>	<p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、1社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、サイバーエージェントFXの決算日は3月31日であり他2社の決算日はそれぞれ8月31日、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 a) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定しております。) b) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、関連会社である投資業組合に対する出資金については、(6)投資事業組合への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。 ②デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 a) 売買目的有価証券 同左 b) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品…主に個別法による原価法を採用しております。 仕掛品…個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品…主に最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 ポイント引当金 自社グループメディア会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当連結会計年度に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品…同 左 仕掛品…同 左 貯蔵品…同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 ポイント引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>開業費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 投資事業組合への出資金に係る会計処理は、主に組合の当連結会計年度に係る財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(7) 外国為替証拠金取引に係る会計処理 —————</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(9) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 —————</p> <p>開業費 —————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 同 左</p> <p>(7) 外国為替証拠金取引に係る会計処理 顧客との約定取引により生じる決済金額と、カバー先（カウンターパーティと呼ばれる金融機関）とのカバー取引により生じる決済金額との差額を連結損益計算書上の売上高に計上しております。</p> <p>顧客の未決済取引に係る評価損益は全ての外国為替証拠金取引に係る評価損益を合算し相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替取引顧客差金勘定に計上しております。</p> <p>顧客から受け入れた証拠金は連結貸借対照表上の外国為替取引顧客預り証拠金勘定に計上しております。</p> <p>また、顧客から受け入れた証拠金は金融商品取引業等に関する内閣府令第143条1項2号に定める金融機関に対する金銭信託の方法により自己の資産と区分管理しており、連結貸借対照表上の外国為替取引顧客預託金勘定に計上しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p> <p>(9) 連結納税制度の適用 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日）を適用しています。</p>	_____
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、「新定率法」を採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	_____

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定資産の「車両運搬具」、「建設仮勘定」、「ソフトウェア仮勘定」、流動負債の「リース資産減損勘定」、固定負債の「リース資産減損勘定」は、当連結会計年度において総資産の100分の1以下となりましたので、それぞれ有形固定資産「その他」、無形固定資産「その他」、流動負債「その他」、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「車両運搬具」は5百万円、「建設仮勘定」は28百万円、「ソフトウェア仮勘定」は225百万円、流動負債の「リース資産減損勘定」は1百万円、固定負債の「リース資産減損勘定」は2百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「営業権」および「連結調整勘定」として掲記されていたものは、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より合算して「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「営業権」は33百万円、「連結調整勘定」は1,455百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「外国為替取引顧客差金」は、前連結会計年度は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「外国為替取引顧客差金」は896百万円であります。</p> <p>2. 従来流動資産で表示しておりました「預託金」および流動負債で表示しておりました「預り取引保証金」は当連結会計年度よりそれぞれ「外国為替取引顧客預託金」「外国為替取引顧客預り証拠金」として表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「新株発行費」として掲記されていたものは、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「受取配当金」は0百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有価証券評価損」、「開業費」は当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「有価証券評価損」は0百万円、「開業費」は2百万円であります。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)												
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券（社債）</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	222百万円	投資有価証券（社債）	124百万円	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券（社債）</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	351百万円	投資有価証券（社債）	80百万円				
投資有価証券（株式）	222百万円												
投資有価証券（社債）	124百万円												
投資有価証券（株式）	351百万円												
投資有価証券（社債）	80百万円												
<p>※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭（顧客預託金）を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>預託金</td> <td style="text-align: right;">6,214百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	13百万円	預託金	6,214百万円	<p>※2 外国為替証拠金取引について顧客より預託を受けた金銭（顧客預託金）を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">外国為替取引顧客預託金</td> <td style="text-align: right;">13,710百万円</td> </tr> </table>	外国為替取引顧客預託金	13,710百万円						
現金及び預金	13百万円												
預託金	6,214百万円												
外国為替取引顧客預託金	13,710百万円												
<p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	受取手形	6百万円	<p>※3 期末日満期手形</p> <p style="text-align: center;">_____</p>										
受取手形	6百万円												
<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	3,500百万円	<p>4 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,070百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,300百万円	借入実行残高	230百万円	差引額	7,070百万円
当座貸越極度額の総額	3,500百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	3,500百万円												
当座貸越極度額の総額	7,300百万円												
借入実行残高	230百万円												
差引額	7,070百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,404百万円</td> </tr> </table>	給与手当	7,404百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">8,005百万円</td> </tr> </table>	給与手当	8,005百万円																																												
給与手当	7,404百万円																																																
給与手当	8,005百万円																																																
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">_____</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> </table>	_____	_____	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">営業権</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	営業権	1百万円	計	2百万円																																								
_____	_____																																																
工具器具及び備品	0百万円																																																
営業権	1百万円																																																
計	2百万円																																																
<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">_____</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> </table>	_____	_____																																										
工具器具及び備品	0百万円																																																
計	0百万円																																																
_____	_____																																																
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	1百万円	工具器具及び備品	9百万円	ソフトウェア	132百万円	ソフトウェア仮勘定	57百万円	リース解約損	0百万円	計	201百万円	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現状回復費</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">商標権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	39百万円	工具器具及び備品	53百万円	ソフトウェア	32百万円	ソフトウェア仮勘定	3百万円	リース解約損	2百万円	現状回復費	26百万円	商標権	0百万円	計	157百万円																				
建物附属設備	1百万円																																																
工具器具及び備品	9百万円																																																
ソフトウェア	132百万円																																																
ソフトウェア仮勘定	57百万円																																																
リース解約損	0百万円																																																
計	201百万円																																																
建物附属設備	39百万円																																																
工具器具及び備品	53百万円																																																
ソフトウェア	32百万円																																																
ソフトウェア仮勘定	3百万円																																																
リース解約損	2百万円																																																
現状回復費	26百万円																																																
商標権	0百万円																																																
計	157百万円																																																
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>前払費用及び長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>保証金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 メディア事業(広告)、メディア事業(EC(物販))、メディア事業(EC(仲介・課金))及びメディア事業(その他)の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	建物附属設備	東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	リース資産	—	その他	のれん	東京都渋谷区	事業用資産	前払費用及び長期前払費用	東京都渋谷区	事業用資産	保証金	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 メディア(広告・課金・コンテンツ)事業、メディア(コマース)事業、及び全社の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	建物附属設備	東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	リース資産	—	その他	のれん
場所	用途	種類																																															
東京都渋谷区	事業用資産	建物附属設備																																															
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品																																															
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																															
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																																															
東京都渋谷区	事業用資産	リース資産																																															
—	その他	のれん																																															
東京都渋谷区	事業用資産	前払費用及び長期前払費用																																															
東京都渋谷区	事業用資産	保証金																																															
場所	用途	種類																																															
東京都渋谷区	事業用資産	建物附属設備																																															
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品																																															
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																															
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																																															
東京都渋谷区	事業用資産	リース資産																																															
—	その他	のれん																																															

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																				
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>前払費用及び</td><td></td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441百万円</td></tr> </table>	建物付属設備	9百万円	工具器具備品	101百万円	ソフトウェア	92百万円	ソフトウェア仮勘定	6百万円	リース資産	2百万円	電話加入権	0百万円	のれん	204百万円	前払費用及び		長期前払費用	16百万円	保証金	6百万円	計	441百万円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td></tr> </table>	建物付属設備	0百万円	工具器具備品	0百万円	ソフトウェア	46百万円	ソフトウェア仮勘定	4百万円	リース資産	10百万円	のれん	21百万円	計	83百万円
建物付属設備	9百万円																																				
工具器具備品	101百万円																																				
ソフトウェア	92百万円																																				
ソフトウェア仮勘定	6百万円																																				
リース資産	2百万円																																				
電話加入権	0百万円																																				
のれん	204百万円																																				
前払費用及び																																					
長期前払費用	16百万円																																				
保証金	6百万円																																				
計	441百万円																																				
建物付属設備	0百万円																																				
工具器具備品	0百万円																																				
ソフトウェア	46百万円																																				
ソフトウェア仮勘定	4百万円																																				
リース資産	10百万円																																				
のれん	21百万円																																				
計	83百万円																																				
<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>メディア事業（広告）、メディア事業（EC（物販））及びメディア事業（その他）における減損対象資産の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p> <p>メディア事業（EC（仲介・課金））における減損対象資産の回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は前払費用及び長期前払費用の返還価額をもって算出しております。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。メディア（広告・課金・コンテンツ）の一部事業、メディア（コマース事業）及び全社については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p> <p>メディア（広告・課金・コンテンツ）の一部事業については、主たる固定資産の残存期間における将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>																																				

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	659,424	800	—	660,224
合計	659,424	800	—	660,224
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式総数の増加800株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	593	利益剰余金	900	平成18年9月30日	平成18年12月21日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	660	利益剰余金	1,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 3	660, 224	1, 304	13, 185	648, 343
合計	660, 224	1, 304	13, 185	648, 343
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	—	13, 185	13, 185	—
合計	—	13, 185	13, 185	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,304株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加13,185株は、定款授権に基づく取締役会決議により、平成19年11月14日および15日に取得したものであります。

3. 普通株式、自己株式の株式数の減少13,185株は、定款授権に基づく取締役会決議により、平成20年9月30日に消却したものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	1, 139	—	146	993	5
	合計	—	1, 139	—	146	993	5

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	660	利益剰余金	1, 000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	453	利益剰余金	700	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,206百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,206百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,413百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△551百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,848百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,206百万円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	1,206百万円	計	18,413百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△551百万円	分離保管預金	△13百万円	現金及び現金同等物	17,848百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,389百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,749百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△261百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,487百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,389百万円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	1,360百万円	計	14,749百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△261百万円	現金及び現金同等物	14,487百万円														
現金及び預金勘定	17,206百万円																																				
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	1,206百万円																																				
計	18,413百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△551百万円																																				
分離保管預金	△13百万円																																				
現金及び現金同等物	17,848百万円																																				
現金及び預金勘定	13,389百万円																																				
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	1,360百万円																																				
計	14,749百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△261百万円																																				
現金及び現金同等物	14,487百万円																																				
<p>※2 株式の取得により新たに1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに上記1社の株式の取得状況と上記1社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△73百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△323百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記1社の株式取得価額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>上記1社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△27百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記1社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107百万円</td> </tr> </table>	流動資産	90百万円	固定資産	21百万円	のれん	420百万円	流動負債	△73百万円	固定負債	△323百万円	上記1社の株式取得価額合計	135百万円	上記1社の現金及び現金同等物	△27百万円	上記1社株式取得のための支出	107百万円	<p>※2 株式の取得により新たに3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに各社株式の取得状況と各社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△233百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△232百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記3社の株式取得価額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>上記3社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△216百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記3社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> </table>	流動資産	472百万円	固定資産	61百万円	のれん	336百万円	流動負債	△233百万円	固定負債	△232百万円	少数株主持分	△36百万円	上記3社の株式取得価額合計	368百万円	上記3社の現金及び現金同等物	△216百万円	上記3社株式取得のための支出	151百万円		
流動資産	90百万円																																				
固定資産	21百万円																																				
のれん	420百万円																																				
流動負債	△73百万円																																				
固定負債	△323百万円																																				
上記1社の株式取得価額合計	135百万円																																				
上記1社の現金及び現金同等物	△27百万円																																				
上記1社株式取得のための支出	107百万円																																				
流動資産	472百万円																																				
固定資産	61百万円																																				
のれん	336百万円																																				
流動負債	△233百万円																																				
固定負債	△232百万円																																				
少数株主持分	△36百万円																																				
上記3社の株式取得価額合計	368百万円																																				
上記3社の現金及び現金同等物	△216百万円																																				
上記3社株式取得のための支出	151百万円																																				
<p>※3 株式の売却により株式会社エムシープラス及びフィナンシャルプラスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびに上記2社の売却価格と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△194百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△210百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">△133百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記2社の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>上記2社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△48百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169百万円</td> </tr> </table>	流動資産	504百万円	固定資産	133百万円	流動負債	△194百万円	固定負債	△20百万円	少数株主持分	△210百万円	関係会社株式	△133百万円	株式売却益	138百万円	上記2社の売却価額	218百万円	上記2社の現金及び現金同等物	△48百万円	差引：売却による収入	169百万円	<p>※3 株式の売却によりIXEN MOBILE, INCが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびに上記1社の売却価格と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記1社の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>上記1社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	流動資産	30百万円	固定資産	0百万円	流動負債	△3百万円	為替換算調整勘定	6百万円	株式売却益	1百万円	上記1社の売却価額	35百万円	上記1社の現金及び現金同等物	△29百万円	差引：売却による収入	5百万円
流動資産	504百万円																																				
固定資産	133百万円																																				
流動負債	△194百万円																																				
固定負債	△20百万円																																				
少数株主持分	△210百万円																																				
関係会社株式	△133百万円																																				
株式売却益	138百万円																																				
上記2社の売却価額	218百万円																																				
上記2社の現金及び現金同等物	△48百万円																																				
差引：売却による収入	169百万円																																				
流動資産	30百万円																																				
固定資産	0百万円																																				
流動負債	△3百万円																																				
為替換算調整勘定	6百万円																																				
株式売却益	1百万円																																				
上記1社の売却価額	35百万円																																				
上記1社の現金及び現金同等物	△29百万円																																				
差引：売却による収入	5百万円																																				

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
1	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 （百万円）	連結決算日におけ る連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	132	1,353	1,220
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	132	1,353	1,220
	投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	4	6	2
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4	6	2
合計	136	1,360	1,223	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	85	81	△4
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	85	81	△4
	投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	950	791	△159
	(2) 債券	500	418	△81
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,450	1,210	△240
合計	1,536	1,291	△244	
総計	1,672	2,651	979	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7,629	7,492	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	非上場株式	—
	債券	—
	その他	1,206
	小計	1,206
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,534
	その他	31
	小計	1,566
	投資有価証券に属するもの	
非上場株式	1,064	
関係会社社債	124	
その他	406	
小計	1,595	
(2) 関連会社株式	非上場株式	222
合計		4,590

- (注) 1 当連結会計年度において営業投資有価証券について減損処理を行い、営業投資有価証券評価損 (売上原価) を275百万円計上しております。
- 2 当連結会計年度において投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損 (特別損失) を303百万円計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
投資有価証券に属するもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	44	80	—	418
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	44	80	—	418

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
0	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 （百万円）	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	3	17	14
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3	17	14
	投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	3	17	14	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	51	46	△4
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51	46	△4
	投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	205	198	△6
	(2) 債券	500	342	△157
	(3) その他	—	—	—
	小計	705	541	△164
合計	756	587	△168	
総計	760	605	△154	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,145	1,745	127

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	非上場株式	—
	債券	—
	その他	1,359
	小計	1,359
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,860
	その他	1,011
	小計	2,871
	投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,501
	関係会社社債	80
その他	505	
小計	2,087	
(2) 関連会社株式	非上場株式	351
合計		6,670

- (注) 1 当連結会計年度において営業投資有価証券について減損処理を行い、営業投資有価証券評価損 (売上原価) を391百万円計上しております。
- 2 当連結会計年度において投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損 (特別損失) を968百万円計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
投資有価証券に属するもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	80	—	342
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	80	—	342

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(外国為替保証金取引)</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、事業目的として顧客との相対取引により外国為替保証金取引を行うと共に、顧客との取引により生じるリスクをヘッジするためにカウンターパーティとの相対取引による為替取引(カバー取引)を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 顧客との相対取引による外国為替保証金取引は、当社の配信・提示する為替レートに対するインターネットを経由した注文の受注・約定により成立します。このとき、ディーリング部門においては、顧客の約定の結果生じる為替変動リスクをヘッジするために、ディーリング部内規により、カウンターパーティに対してカバー取引を実施し、原則として通貨ペア毎に当社全体の為替ポジションの大幅な偏りを持たないように運用しており、営業日が変わる時点においては、通貨ペア毎の為替ポジションを0とするように管理しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 顧客との外国為替保証金取引においては、為替相場の急激な変動等の要因により顧客が保証金の金額を超える損失を被る可能性があり、このとき顧客に対して金銭債権が生じることによって信用リスクが発生する場合があります。一方、カウンターパーティとのカバー取引においては、当社が行うカバー取引の実行及び決済等の履行に係る信用リスクを有しております。 また、当社は、顧客との外国為替保証金取引により生じる為替変動リスクをカバー取引によりヘッジすることを為替ポジション管理の原則としておりますが、カバー取引の管理に不備がある場合、為替変動リスクのヘッジが意図と異なり、思わぬ損失が生じてしまうリスクを有しております。</p>	<p>(外国為替証拠金取引)</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、事業目的として顧客との相対取引により外国為替証拠金取引を行うほか、顧客との取引により生じるリスクをヘッジするためにカウンターパーティとの相対取引により外国為替証拠金取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 顧客との相対取引による外国為替証拠金取引は、当社の提示する為替レートに対するインターネットを経由した注文の受付・受諾により成立します。ディーリング部門においては、顧客の取引約定の結果生じる為替変動リスクをヘッジするために、ディーリング規程により、カウンターパーティに対してカバー取引を実施し、原則として当社全体の為替ポジションの大幅な偏りを持たないように運用しており、毎週末時点においては通貨ペア毎に為替ポジションを0とするよう管理しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 顧客との外国為替証拠金取引においては、為替相場の急激な変動等の要因により顧客が証拠金の金額を超える損失を被る可能性があり、この場合顧客に対する金銭債権が生じることに伴う信用リスクが発生いたします。一方、カウンターパーティとの外国為替証拠金取引においては、当社が行うカバー取引の実行及び決済等の履行に係る信用リスクを有しております。 また、当社は、顧客との外国為替証拠金取引により生じる為替変動リスクをカバー取引によりヘッジすることを為替ポジション管理の基本方針としておりますが、カバー取引の管理に不備がある場合、為替変動リスクのヘッジが意図どおり行われないリスクを有しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>顧客の信用リスクに対しては、顧客の損失が保証金に対して一定の比率を超えると未決済ポジションを自動的に決済するロスカットルールを採用することにより、顧客が預かり資産以上の損失を被り、信用リスクが発生する可能性の極小化を図っております。</p> <p>カウンターパーティの信用リスクに関しては、信用度の高い金融機関のみをカウンターパーティとして複数選定することにより、信用リスクを分散させております。</p> <p>また、カバー取引の実施にあたっては、取引の結果生じる為替ポジション及び売買損益について、ディーリング部門におけるチェックを行うと共に為替ポジションの残高、売買損益や差金決済等のチェックを管理部門においても行うことにより、取引の内容について二重チェックが実施されております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>顧客の信用リスクに対しては、顧客の損失が証拠金に対して一定の比率を超えると未決済ポジションを自動的に成行決済する自動ロスカット制度を採用することにより信用リスクが生じる可能性の低減を図っております。</p> <p>カウンターパーティの信用リスクに対しては、カウンターパーティを複数選定することにより、信用リスクの分散を図っております。</p> <p>また、カバー取引の実施にあたっては、取引の結果生じる為替ポジション及び売買損益について、ディーリング部門におけるチェックを行うと共に、為替ポジションの残高、売買損益や差金決済等のチェックを管理部門においても行うことにより、取引の内容について二重チェックする管理体制が整えられております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

取引の種類	対象物の種類	前連結会計年度 (平成19年9月30日)				当連結会計年度 (平成20年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 (注) 1, 2	複合金融商品	100	100	97	△2	100	100	94	△5
外国為替証拠金取引 (注) 3									
	売建 通貨	33,149	555	32,701	448	80,481	4,332	74,976	5,505
	買建	32,298	957	32,701	403	73,709	418	74,976	1,267
	合計	65,547	1,612	65,499	849	154,290	4,850	150,046	6,767

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

3. 時価の算定方法については当連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	メディア事業					投資育成 事業 (百万円)
	広告 (百万円)	EC (物販) (百万円)	EC(仲介・課金) (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)	
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,273	18,957	5,665	2,617	34,512	7,681
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,776	36	—	43	4,856	—
計	12,049	18,993	5,665	2,661	39,369	7,681
営業費用	14,734	19,066	4,676	2,579	41,056	698
営業利益又は営業損失 (△)	△2,684	△73	988	82	△1,686	6,983
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,134	6,351	4,704	7,539	24,728	3,958
減価償却費	202	284	250	89	826	1
減損損失	14	151	22	253	441	—
資本的支出	388	725	656	228	1,999	5

	広告代理事業				計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	自社・提携 媒体 (百万円)	他社媒体 (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,751	26,187	1,873	33,812	76,007	—	76,007
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	339	38	436	5,293	(5,293)	—
計	5,810	26,526	1,912	34,249	81,301	(5,293)	76,007
営業費用	5,224	26,960	1,854	34,038	75,793	(5,287)	70,506
営業利益又は営業損失 (△)	585	△433	58	210	5,507	(5)	5,501
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,199	4,494	707	6,402	35,089	14,072	49,162
減価償却費	56	253	17	328	1,155	0	1,155
減損損失	—	—	—	—	441	—	441
資本的支出	127	611	50	789	2,794	1	2,795

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) メディア事業 (広告) …… Ameba (アマーバブログ)、MicroAd、ECナビ、KEITAIclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業 (EC (物販)) …… ちびギャザ、ONE☆FESTA等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング (通信販売)
- (3) メディア事業 (EC (仲介・課金)) …… インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲーム及びモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業 (その他) …… リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等
- (5) 広告代理事業 (自社・提携媒体) …… Ameba (アマーバブログ)、MicroAd、ECナビ、KEITAIclick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業 (他社媒体) …… 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業 (その他) …… バナー広告等の受注制作、SEM (検索エンジンマーケティング) 事業
- (8) 投資育成事業 …… コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (14,072百万円) の主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	メディア (ブ ログ関連) (百万円)	メディア (広 告・課金・コ ンテンツ) (百万円)	メディア (コ マース) (百万円)	インターネッ ト広告代理 (百万円)	投資育成 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,016	24,141	17,507	41,322	2,109	87,097	—	87,097
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,555	3,148	30	309	—	5,043	(5,043)	—
計	3,571	27,289	17,537	41,632	2,109	92,140	(5,043)	87,097
営業費用	5,329	23,155	16,793	41,143	1,089	87,511	(5,043)	82,467
営業利益又は 営業損失 (△)	△1,758	4,134	744	488	1,019	4,629	—	4,629
II 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	1,821	38,400	8,061	6,137	4,745	59,165	3,745	62,911
減価償却費	188	815	205	242	5	1,458	0	1,458
減損損失	—	71	11	—	—	82	0	83
資本的支出	363	740	343	445	13	1,906	—	1,906

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

(1) メディア (ブログ関連) 事業

ブログメディア「Ameba」の運営、ブログ中心の広告配信「MicroAd」の運営、クチコミ事業等

(2) メディア (広告・課金・コンテンツ) 事業

PC及びモバイルメディアの運営、オンラインゲーム事業、外国為替証拠金取引、コンテンツ提供等

(3) メディア (コマース) 事業

オンラインショッピング事業、出版事業等

(4) インターネット広告代理事業

広告代理事業、SEM (検索エンジンマーケティング) 事業、アドネットワーク事業、広告制作等

(5) 投資育成事業

コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (5,235百万円) の主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

4 事業区分の変更について

従来、事業の種類別セグメントの区分につきましては、内部管理上の事業区分を基準として、「メディア事業 (広告、EC (物販)、EC (仲介・課金)、その他)」「広告代理事業 (自社・提携媒体、他社媒体、その他)」、「投資育成事業」に区分しておりました。

しかしながら、Amebaを中心とするブログ関連事業を最注力事業と位置付け、中核事業に育てるために組織変更を行ったことに加え、インターネット市場の環境変化に伴い広告および収益形態の多様化が進んだ結果、内部管理区分と従来の事業セグメント区分とが整合しなくなったため、「メディア (ブログ関連) 事業」、「メディア (広告・課金・コンテンツ) 事業」、「メディア (コマース) 事業」、「インターネット広告代理事業」、「投資育成事業」の区分に変更いたしました。

このセグメント区分の変更により、現在内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による事業区分と事業セグメント区分の対応関係を明確にすることができますので、表示の明瞭性および継続性を保ち、よりグループ全体の経営実態を適切に反映してまいります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前連結会計年度（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	メディア（ブ ログ関連） （百万円）	メディア（広 告・課金・コ ンテンツ） （百万円）	メディア（コ マース） （百万円）	インターネッ ト広告代理 （百万円）	投資育成 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,001	13,931	19,088	34,304	7,681	76,007	—	76,007
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	904	3,211	39	450	—	4,605	(4,605)	—
計	1,905	17,143	19,127	34,754	7,681	80,612	(4,605)	76,007
営業費用	3,924	16,659	19,286	34,542	698	75,111	(4,605)	70,506
営業利益又は 営業損失（△）	△2,018	483	△159	212	6,983	5,501	—	5,501
II 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	1,014	17,460	6,351	6,345	3,958	35,129	14,032	49,162
減価償却費	112	624	244	169	4	1,155	0	1,155
減損損失	—	288	153	—	—	441	—	441
資本的支出	257	1,482	605	434	13	2,794	1	2,795

b. 所在地別セグメント情報

（前連結会計年度）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（当連結会計年度）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

（前連結会計年度）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（当連結会計年度）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	38,645円 57銭	37,317円 27銭
1株当たり当期純利益	3,055円 49銭	1,587円 04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,050円 70銭	1,586円 41銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益	2,016百万円	1,030百万円
普通株式に係る当期純利益	2,016百万円	1,030百万円
普通株式の期中平均株式数	期中平均発行済株式数 659,973株 期中平均自己株式数 ー株 期中平均株式数 659,973株	期中平均発行済株式数 660,121株 期中平均自己株式数 △10,988株 期中平均株式数 649,133株
当期純利益調整額	ー百万円	△0百万円
普通株式増加数	1,036株 (うち新株予約権: 1,036株)	156株 (うち新株予約権: 156株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権 20,337株)	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権 19,585株)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1. 自己株式の取得について</p> <p>平成19年11月13日開催の取締役会決議に基づき、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定により、下記のとおり、自己株式を取得しました。</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>② 決議の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 17,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合2.57%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,000百万円 (上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成19年11月14日から平成20年3月31日まで</p> <p>③ 実施内容</p> <p>(1) 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 13,185株</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 999百万円</p> <p>(4) 取得期間 平成19年11月14日から平成19年11月15日まで</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			8,084		2,833
2 受取手形	※2		20		29
3 売掛金	※1		4,697		4,961
4 有価証券			155		77
5 仕掛品			39		65
6 貯蔵品			4		3
7 営業投資有価証券			2,593		2,684
8 前払費用			184		196
9 短期貸付金	※1		103		—
10 未収入金	※1		106		888
11 立替金	※1		139		—
12 未収還付法人税等			—		251
13 その他	※1		78		292
貸倒引当金			△21		△40
流動資産合計			16,186	63.4	12,245
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		329		337	
減価償却累計額		△103	226	△110	226
(2) 車両運搬具		5		5	
減価償却累計額		△2	3	△3	2
(3) 工具器具備品		909		1,211	
減価償却累計額		△513	396	△734	477
(4) 建設仮勘定			0		1
有形固定資産合計			626	2.5	707
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			319		464
(2) ソフトウェア仮勘定			43		53
(3) その他			2		1
無形固定資産合計			366	1.4	519

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		2,124		1,331	
(2) 関係会社株式		5,158		5,389	
(3) 従業員長期貸付金		1		2	
(4) 関係会社長期貸付金		247		315	
(5) 敷金・保証金		878		948	
(6) 長期前払費用		—		0	
(7) 破産更生債権等		—		75	
(8) その他		18		4	
貸倒引当金		△66		△172	
投資その他の資産合計	8,362	32.7	7,894	37.0	
固定資産合計	9,355	36.6	9,121	42.7	
資産合計	25,542	100.0	21,367	100.0	
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 買掛金		3,443		3,605	
2 未払金		523		820	
3 未払費用		85		236	
4 未払法人税等		553		—	
5 未払消費税等		73		198	
6 前受金		222		133	
7 預り金		81		45	
8 ポイント引当金		38		44	
9 繰延税金負債		463		57	
10 その他		199		—	
流動負債合計	5,684	22.3	5,141	24.1	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 繰延税金負債		—		0	
固定負債合計		—	—	0	0.0
負債合計		5,684	22.3	5,141	24.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		6,746	26.4	6,771	31.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,832		1,858	
(2) その他資本剰余金					
① 資本金及び資本準備金減少差益		4,167		3,167	
② 自己株式処分益		80		80	
資本剰余金合計		6,081	23.8	5,106	23.9
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		6,592		4,508	
利益剰余金合計		6,592	25.8	4,508	21.1
株主資本合計		19,419	76.0	16,387	76.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		437	1.7	△161	△0.8
評価・換算差額等合計		437	1.7	△161	△0.8
純資産合計		19,857	77.7	16,225	75.9
負債純資産合計		25,542	100.0	21,367	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 メディア事業・広告代理事業		34,188			—		
2 メディア (ブログ関連) 事業・メディア (広告・課金・コンテンツ) 事業・メディア (コマース) 事業・インターネット広告代理事業		—			42,403		
3 投資育成事業		7,598	41,786	100.0	1,762	44,165	100.0
II 売上原価							
1 メディア事業・広告代理事業		29,196			—		
2 メディア (ブログ関連) 事業・メディア (広告・課金・コンテンツ) 事業・メディア (コマース) 事業・インターネット広告代理事業		—			34,458		
3 投資育成事業		406	29,602	70.8	525	34,983	79.2
売上総利益			12,184	29.2		9,182	20.8
III 販売費及び一般管理費	※1		8,192	19.6		9,568	21.7
営業利益			3,991	9.6		△385	△0.9
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	10			11		
2 有価証券利息		22			23		
3 受取配当金		0			0		
4 投資有価証券評価益		—			5		
5 雑収入	※2	15	48	0.1	8	48	0.1
V 営業外費用							
1 貸倒引当金繰入額		64			58		
2 有価証券評価損		24			—		
3 投資有価証券評価損		—			19		
4 為替差損		7			4		
5 雑損失		4	101	0.3	1	83	0.2
経常利益			3,939	9.4		△421	△1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 事業譲渡益		—		8	
2 投資有価証券売却益		—		0	
3 関係会社株式売却益		43		2	
4 抱合せ株式消却差益		685		—	
5 関係会社整理益		—	728	25	36
			1.7		0.1
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※3	20		114	
2 投資有価証券評価損		68		877	
3 関係会社株式評価損		591		161	
4 関係会社整理損		438		118	
5 減損損失	※4	12		14	
6 その他		—	1,130	39	1,325
			2.7		3.0
税引前当期純利益			3,536		△1,710
			8.4		△3.9
法人税、住民税及び事業税		1,394		△340	
法人税等調整額		39	1,434	53	△287
			3.4		△0.7
当期純利益			2,102		△1,423
			5.0		△3.2

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I	メディア事業・広告代理事業				
	1 媒体費	26,985	92.4	—	—
	2 労務費	470	1.6	—	—
	3 外注費	1,189	4.1	—	—
	4 経費	551	1.9	—	—
	当期総仕入高	29,197	100.0	—	—
	期首仕掛品たな卸高	37		—	
	合計	29,235		—	
	期末仕掛品たな卸高	39		—	
	メディア事業・広告代理事業 売上原価	29,196		—	
	メディア (ブログ関連) 事業・メディア (広告・課金・コンテンツ) 事業・ メディア (コマース) 事業・インター ネット広告代理事業				
	1 媒体費	—	—	32,288	93.6
	2 労務費	—	—	378	1.1
	3 外注費	—	—	1,139	3.3
	4 経費	—	—	677	2.0
	当期総仕入高	—	—	34,484	100.0
	期首仕掛品たな卸高	—		39	
	合計	—		34,523	
	期末仕掛品たな卸高	—		65	
	メディア (ブログ関連) 事業・メディア (広告・課金・コンテンツ) 事業・ メディア (コマース) 事業・インター ネット広告代理事業 売上原価	—		34,458	
II	投資育成事業				
	営業投資有価証券原価	406		525	
	投資育成事業売上原価	406		525	
	当期売上原価	29,602		34,983	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年9月30日 残高	6,722	1,809	4,248	6,057	5,083	5,083	17,864
事業年度中の変動額							
新株の発行	23	23	—	23			46
剰余金の配当					△593	△593	△593
当期純利益					2,102	2,102	2,102
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	23	23	—	23	1,509	1,509	1,555
平成19年9月30日 残高	6,746	1,832	4,248	6,081	6,592	6,592	19,419

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日 残高	8,223	8,223	26,087
事業年度中の変動額			
新株の発行			46
剰余金の配当			△593
当期純利益			2,102
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△7,785	△7,785	△7,785
事業年度中の変動額合計	△7,785	△7,785	△6,229
平成19年9月30日 残高	437	437	19,857

当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年9月30日 残高	6,746	1,832	4,248	6,081	6,592	6,592	—	19,419	
事業年度中の変動額									
新株の発行	25	25		25				50	
剰余金の配当					△660	△660		△660	
当期純利益					△1,423	△1,423		△1,423	
自己株式の取得							△999	△999	
自己株式の消却			△999	△999			999	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	25	25	△999	△974	△2,083	△2,083	—	△3,032	
平成20年9月30日 残高	6,771	1,858	3,248	5,106	4,508	4,508	—	16,387	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年9月30日 残高	437	437	19,857
事業年度中の変動額			
新株の発行			50
剰余金の配当			△660
当期純利益			△1,423
自己株式の取得			△999
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△598	△598	△598
事業年度中の変動額合計	△598	△598	△3,631
平成20年9月30日 残高	△161	△161	16,225

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」及び「保険積立金」は、当事業年度において総資産の100分の1以下となりましたので、それぞれ無形固定資産「その他」、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「電話加入権」は1百万円、「保険積立金」は0百万円であります。</p>	<p>前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」及び「立替金」は、当事業年度において総資産の100分の1以下となりましたので、それぞれ流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「短期貸付金」は54百万円、「立替金」は142百万円であります。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)												
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分表記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>上記のほか、関係会社との取引により発生した資産</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> </table>	買掛金	428百万円	上記のほか、関係会社との取引により発生した資産	559百万円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分表記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table>	売掛金	249百万円	未収入金	813百万円	買掛金	400百万円		
買掛金	428百万円												
上記のほか、関係会社との取引により発生した資産	559百万円												
売掛金	249百万円												
未収入金	813百万円												
買掛金	400百万円												
<p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%; text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	受取手形	4百万円	<p>※2 期末日満期手形 —————</p>										
受取手形	4百万円												
<p>3 当座貸越契約について 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%; text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,500百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	3,500百万円	<p>3 当座貸越契約について 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%; text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,500百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	2,500百万円
当座貸越極度額の総額	3,500百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引額	3,500百万円												
当座貸越極度額の総額	2,500百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引額	2,500百万円												

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）	当事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,316百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 35 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 65 %</td> </tr> </table>	給与手当	3,316百万円	法定福利費	448百万円	支払家賃	600百万円	広告宣伝費	968百万円	販売費に属する費用	約 35 %	一般管理費に属する費用	約 65 %	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,831百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 33%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 67%</td> </tr> </table>	給与手当	3,831百万円	法定福利費	494百万円	支払家賃	758百万円	広告宣伝費	1,013百万円	販売費に属する費用	約 33%	一般管理費に属する費用	約 67%						
給与手当	3,316百万円																														
法定福利費	448百万円																														
支払家賃	600百万円																														
広告宣伝費	968百万円																														
販売費に属する費用	約 35 %																														
一般管理費に属する費用	約 65 %																														
給与手当	3,831百万円																														
法定福利費	494百万円																														
支払家賃	758百万円																														
広告宣伝費	1,013百万円																														
販売費に属する費用	約 33%																														
一般管理費に属する費用	約 67%																														
<p>※2 関係会社との取引により発生した営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	受取利息	8百万円	雑収入	1百万円	<p>※2 関係会社との取引により発生した営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取利息	8百万円	雑収入	0百万円																						
受取利息	8百万円																														
雑収入	1百万円																														
受取利息	8百万円																														
雑収入	0百万円																														
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table>	建物付属設備	0百万円	工具器具備品	8百万円	ソフトウェア	11百万円	計	20百万円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114百万円</td> </tr> </table>	建物付属設備	64百万円	工具器具備品	10百万円	ソフトウェア	14百万円	原状回復費	23百万円	リース解約損	2百万円	計	114百万円										
建物付属設備	0百万円																														
工具器具備品	8百万円																														
ソフトウェア	11百万円																														
計	20百万円																														
建物付属設備	64百万円																														
工具器具備品	10百万円																														
ソフトウェア	14百万円																														
原状回復費	23百万円																														
リース解約損	2百万円																														
計	114百万円																														
<p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>（1）減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>（2）減損損失の認識に至った経緯 メディア事業（広告）の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>（3）減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>（4）資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>（5）回収可能価額の算定方法 当社の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア	5百万円	ソフトウェア仮勘定	6百万円	計	12百万円	<p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>（1）減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>（2）減損損失の認識に至った経緯 メディア（広告・課金・コンテンツ）事業の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>（3）減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>（4）資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>（5）回収可能価額の算定方法 同左</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア	10百万円	ソフトウェア仮勘定	3百万円	計	14百万円
場所	用途	種類																													
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																													
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																													
ソフトウェア	5百万円																														
ソフトウェア仮勘定	6百万円																														
計	12百万円																														
場所	用途	種類																													
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																													
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																													
ソフトウェア	10百万円																														
ソフトウェア仮勘定	3百万円																														
計	14百万円																														

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当する事項はありません。

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	—	13, 185	13, 185	—
合計	—	13, 185	13, 185	—

（注） 1. 自己株式の株式数の増加13, 185株は、定款授権に基づく取締役会決議により、平成19年11月14日および15日に取得したものであります。

2. 自己株式の株式数の減少13, 185株は、定款授権に基づく取締役会決議により、平成20年9月30日に消却したものであります。

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	603	3, 372	2, 769
計	603	3, 372	2, 769

当事業年度（平成20年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	603	2, 577	1, 973
計	603	2, 577	1, 973

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1. 自己株式の取得について</p> <p>平成19年11月13日開催の取締役会決議に基づき、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定により、下記のとおり、自己株式を取得しました。</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>② 決議の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 17,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合2.57%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,000百万円 (上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成19年11月14日から平成20年3月31日まで</p> <p>③ 実施内容</p> <p>(1) 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 13,185株</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 999百万円</p> <p>(4) 取得期間 平成19年11月14日から平成19年11月15日まで</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p>	<p>—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 曾山 哲人 (現 人事本部長)

取締役 岡本 保朗 (現 インターネット広告事業本部統括本部長)

・退任取締役 (平成20年10月3日付退任)

専務取締役 外川 穰 (株式会社シーエー・モバイル代表取締役社長)

取締役 渡辺 健太郎 (株式会社マイクロアド代表取締役社長)

③ 新任取締役就任予定日

平成20年12月19日

ご参考)

新経営体制

役職	代表取締役 社長	専務取締役	専務取締役	常務取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
担当	CEO (最高経営 責任者)	<u>COO</u> (<u>最高執行 責任者</u>)	メディア 事業管轄	経営本部 管轄	技術部門 管轄	広告代理 事業(グルー プ)管轄	人事本部 管轄	広告代理 事業(本体)管 轄
氏名	藤田晋	西條晋一	日高裕介	中山豪	宇佐美進典	高村彰典	曾山哲人	岡本保朗

旧経営体制

役職	代表取締役 社長	専務取締役	専務取締役	専務取締役	常務取締役	取締役	取締役	取締役
担当	CEO (最高経営 責任者)	メディア 事業管轄	投資育成 事業管轄	<u>メディア 事業管轄</u>	本社機能 管轄	技術部門 管轄	広告代理 事業管轄	<u>メディア 事業管轄</u>
氏名	藤田晋	日高裕介	西條晋一	<u>外川穰</u>	中山豪	宇佐美進典	高村彰典	<u>渡辺健太郎</u>

(2) その他

該当事項はありません。